

書評『Efficiency and Justice in European Antitrust Enforcement』 Wouter PJ Wils 著 (2008)
Hart Publishing、Oxford、UK

荒井弘毅

欧州における競争法の執行は米国や日本での執行とは異なり、欧州の基本的立脚点を踏まえつつ、競争法の理念を追求する、強力かつ微妙なものとなっている。基本的立脚点とは超国家的執行であり、欧州市場統合であり、様々な方面への配慮である。競争法の理念は、競争の確保、経済厚生、経済的自由の確保である。本書は、こうした欧州競争法の特徴のうち、特に、競争の確保についての技術的な事項について、制度を丁寧に説明し、その執行に際しての詳細を解説するものである。

本書は著者の 2003 年から 2007 年までの 6 つのエッセイを取りまとめたものである。第 1 章は、欧州委員会及び加盟国の競争当局が第 81 条及び第 82 条 EC を実施するために有する調査権限、並びにこれらの権限を制限又は制限する手続上の権利及び保証について説明している。特に、どの法律がこれらの問題を支配しているのか(EC 又は EU の法律、国内法、欧州人権条約)、誰によって、どのように決定されるのか(欧州及び国内法、欧州司法裁判所及び第一審裁判所の判例法、国内裁判所、欧州人権裁判所)という問題に焦点を当てるものとなっている。第 2 章は、規則 1/2003 に基づく第 9 条に焦点を当てている。第 9 条は、欧州委員会による第 81 条又は第 82 条 EC 違反の疑いのある調査の正式な解決を規定しており、この規定の起源と最適な利用、コミットメント決定の採択のための手続、その決定の内容と効果、及び、司法審査の範囲をカバーしている。第 3 章は、競争法の禁止を執行するために企業に科されている制裁金について、一般的かつ法的な観点などから検討している。これらの罰金が競争法の執行にどのように貢献しているのか、そのような最適な罰金を実際に計算又は測定することが可能かどうかについて述べられている。第 4 章は、欧州委員会の 2006 年の反トラスト法違反罰金に関するガイドラインに焦点を当てている。ガイドラインの目的は何か、罰金の額はどのように予測可能かを議論し、委員会の過去の慣行、コミュニティ裁判所の判例、及び、最適な罰金に関する理論に照らして分析がなされている。第 5 章では、競争法執行におけるリニエンスの理論と実務、執行当局への協力の見返りとしての制裁金の免除又は軽減について論じている。リニエンスが最適な反トラスト法執行に及ぼすプラスの影響とマイナスの影響、及び、これらの影響を測定できる範囲について分析している。第 6 章は、欧州の反トラスト法執行の犯罪化に関する問題を取り上げている。「犯罪化」執行とは何を意味するのか、EU 加盟国に競争法執行を犯罪化する傾向があるか、刑事的な競争法の執行が望ましいか、競争法の執行が EU 加盟国のレベルで犯罪化されているのは、EU の機関レベルでの犯罪化と並行して行われていないのか、あるいは EU の調和がなされていないのか、EU 機関のレベルで競争法執行を犯罪化すること、あるいは EU 加盟国における反トラスト法執行の刑事調和を図ることは法的に可能であろうかが取

り扱われている。

本書は、そのまま読み下していくのは極めて大変である。詳細な制度の説明が長く続き、その中で一定の分析と主張が展開されているが、そこに至り、批判的に内容を検討するのは難しい。事件の説明があり、よどみなく分析と主張がつながる中で吟味する対象は形容詞や引用に示されている。例えば、第2章のパラグラフ番号95からのところでは以下のとおり述べられている。

95.例えば、アイルランドのアイスクリーム事件では、委員会は数年の行政手続の後、1998年3月に、ユニリーバのアイルランド子会社がその販売業者にフリーザーキャビネットを無料で提供するが、その条件はユニリーバのアイスクリーム製品を貯蔵するためにのみ使用できることであり、当時のアイルランド市場の状況では、第81条と第82条EC条項の侵害を構成していたという決定を採択し、ユニリーバにこの慣行を止めるよう命じた。…（後略）…

96.アイルランド・アイスクリームの場合と同じように、この訴訟が法律の明確化を必要とする限り、このような比較的長くて費用のかかる手続を経ることは避けられないであろう。法律の権威ある明確化は、この訴訟を法廷に持ち込むことによってしか得られないからである。

97.しかしながら、他の場合においては、現在の侵害を終結させることが主な関心事項である場合、侵害がもはやその効果を生じないように、また、当局及び関係会社の双方がより長い手続に費やすであろう資源が節約されるように、この結果をより迅速に得ることが公共の利益になると思われる。規則1/2003第9条に規定するコミットメント決定は、これを可能にする手段である。

…（略）…

100.…（略）…他方、コミットメント決定の過度な使用のリスクの3つの可能な源を同定することができる。

101.…（略）…関係する企業は、侵害の決定よりもコミットメントの決定を支持する系統的バイアスを持つことになる。

102.…（略）…コミットメントの決定が最適な頻度以上に利用されないことを確保するためには、関係企業にコミットメントの決定に対するいかなる権利も与えないことが不可欠である。…欧州委員会は、コミットメントの決定と侵害の決定のいずれかを非常に広い裁量で選択し、2つの行動方針の全ての利益と不利益を比較検討できるようにすべきである。規則1/2003の第9条本文は、そのような裁量を支持しており、それは、委員会「かもしれない」が、関係する事業者が約束を提示す場合には、約束に関する決定を採択すると述べている。…（後略）

アイルランド・アイスクリーム事件を例として引きながらコミットメント決定の過度の使用のリスクの可能性を指摘し、その対応も検討している。リスクの一つとして、系統的バイアスを指摘し、それに対する対処としてコミットメントの決定が権利を与えるものではないことといった制度面、その効果も含めて説明している。この後、通知廃止、当局の過度使用といったリスクも同様に検討されており、コミットメントの趣旨に対する多面的な検討と対応策が述べられている。しかしながら、これらはいずれもここまでの多くの沿革・制度の記述を経た後に説明が一通りなされているだけのものである。この節の主たる主張の部分として、メカニズム、経験的議論などについて、もう少し言及があっても良いかもしれないと思われる。同様に、多くの場合、制度の説明にかなりの分量を割いており、主たる焦点

が見いだしにくいことが本書の最大の難点と考えられる。

本書の位置付けは、基本的には講演録をまとめた、欧州競争法の研究の横断面での到達点を示すものである。講演等を取りまとめている性格上、先行研究への言及はそれほど多くないものの、各主張に関連する資料は適切に触れていると考えられる。本研究の方法論は、実務をベースとした研究を進めている標準的なものであり、制度の丁寧な説明と事例の適宜の参照など、適切なものとなっている。本書の主たる主張は明確ではないものの、一定程度政策を支持するものであり、また欧州と米国の競争法を基本的理念に基づく形で説明するものとなっていると評価できる。本書のインプリケーションとしては、比較的進展著しい競争法の技術的分野に関する研究書であることから、ここで取り上げられている調査権限、コミットメント、制裁金、リニエンシー、犯罪化について、その後運用が深化したもの（コミットメント、リニエンシー等）もあり、また進んでいないものもあり（犯罪化等）、主張自体も新奇性が際立つものでない分、政策自体へのインパクトは一定のものとなっていたと考えられる。実務への意味合いは、すぐには難しいものの適宜使えるところは使われてくるといった用いられ方がなされてきたと考えられる。

日本での想定読者としては競争法の研究者が考えられるが、最初から順に読んでいくべき本であるとも考えにくい。参考とすべき事項につき参照するためのリファレンスの用い方をしていく研究書として位置付けることが適切と考えられる。

提出日：2023年9月20日